

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2020年9月23日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式、公社債等に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ひとくふう日本株式マザーファンド わが国の株式 ひとくふう先進国株式マザーファンド 主に日本を除く先進国株式 キャリーエンハンスド・グローバル債券マザーファンド 日本を含む世界のソブリン債券 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式、公社債等を主要投資対象とします。 ■実質組入外貨建資産については、原則として実質的な株式部分については為替ヘッジは行わず、実質的な債券部分については対円での為替ヘッジを行います。 ■各マザーファンドへの投資比率の決定にあたっては、ポートフォリオのリスク水準に着目し、各ファンドのターゲット・デイトまでの残存期間が短くなるにつれて目標リスクが減減されるように調整します。 ■ファンドのターゲット・デイトは、2035年の決算日とします。 ■投資比率はクオンツ手法により算出され、同比率に基づいて運用を行います。 ■市場のリスクが高まった局面では、株式への実質的な投資比率を引き下げたりリスクを抑制することを基本とします。市場のリスクが低下した局面では、株式への実質的な投資比率を引き上げ、より積極的にリスクを取ることで高いパフォーマンスの獲得を目指します。 ※投資比率の決定にあたっては、日興グローバルラップからの投資助言を活用します。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ひとくふう日本株式マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 ひとくふう先進国株式マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 キャリーエンハンスド・グローバル債券マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回（原則として毎年12月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

ひとくふうターゲット・デイト・ファンド2035

【愛称：ひとくふうTDF2035】

【運用報告書(全体版)】

(2021年12月21日から2022年12月20日まで)

第 3 期

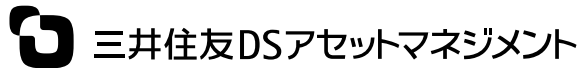
決算日 2022年12月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式、公社債等に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

ひとくふうターゲット・デット・ファンド2035【愛称：ひとくふうTDF2035】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株式組入率 比	公社債 比率	投資信託 証券組入率 比	純資産額
		税 分 配	騰 落 率				
(設定日) 2020年9月23日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2020年12月21日)	10,218	0	2.2	30.1	63.7	0.6	1
2期(2021年12月20日)	10,549	0	3.2	48.4	43.4	0.7	16
3期(2022年12月20日)	10,159	0	△3.7	32.7	60.3	0.6	109

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準 額	価額		株式組入率 比	公社債 比率	投資信託 証券組入率 比
		騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2021年12月20日	円 10,549	% -	% -	% 48.4	% 43.4	% 0.7
12月末	10,629	0.8	66.2	62.7	1.0	
2022年1月末	10,320	△2.2	44.6	51.1	0.7	
2月末	10,275	△2.6	43.1	50.8	0.9	
3月末	10,486	△0.6	41.9	53.1	1.0	
4月末	10,382	△1.6	37.3	58.2	0.2	
5月末	10,335	△2.0	35.7	58.9	0.7	
6月末	10,228	△3.0	33.9	56.6	0.7	
7月末	10,386	△1.5	31.8	56.4	1.0	
8月末	10,360	△1.8	33.4	61.6	0.7	
9月末	10,132	△4.0	33.8	60.1	0.7	
10月末	10,391	△1.5	27.6	54.6	0.6	
11月末	10,367	△1.7	29.0	64.0	0.6	
(期末) 2022年12月20日	10,159	△3.7	32.7	60.3	0.6	

※騰落率は期首比です。

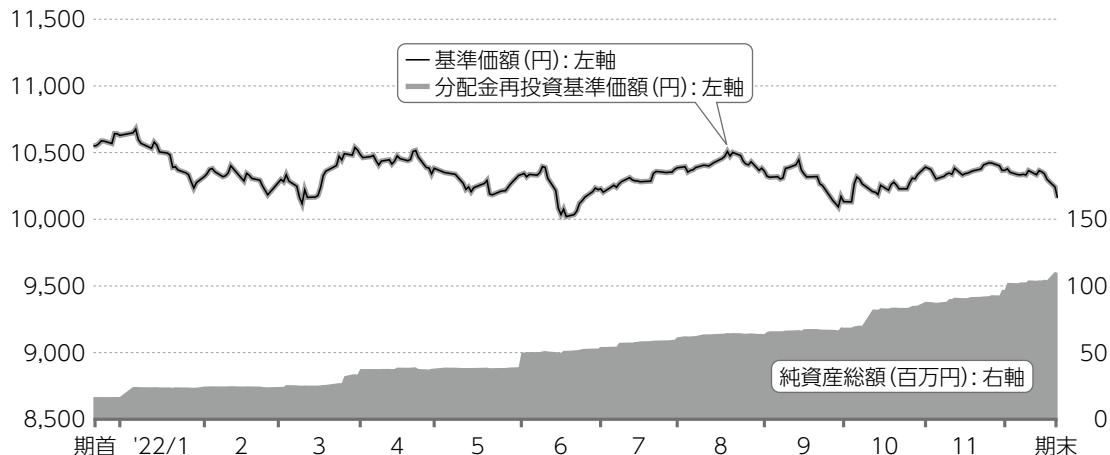
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年12月21日から2022年12月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,549円
期末	10,159円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-3.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年12月21日から2022年12月20日まで)

当ファンドは、ひとくふう日本株式マザーファンド、ひとくふう先進国株式マザーファンド、キャリアエンハンスト・グローバル債券マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式、公社債等に投資を行いました。

下落要因

- 投資対象であるキャリアエンハンスト・グローバル債券マザーファンドが下落したこと

投資環境について(2021年12月21日から2022年12月20日まで)

期間における日本株式市場はほぼ横ばい、先進国株式市場は下落しました。また、世界債券市場の金利は上昇(債券価格は下落)しました。

日本株式市場

期間における日本株式市場は、ほぼ横ばいとなりました。

期間の初めから2022年3月上旬にかけて、新型コロナの変異ウイルス(オミクロン型)の世界的感染拡大への警戒感、米国の金融引き締めの前倒し観測、ウクライナ情勢の緊迫化を材料として、下落しました。

その後、米ドル高・円安の進行や、入国制限緩和等による国内の経済活動の再開期待を背景に、反発する局面もありましたが、6月には米欧の金融引き締めを嫌気し、世界的に株価は急落しました。

7月以降も、米国の金融政策が世界的に市場の焦点となるなかで、米物価指標やFRB(米連邦準備制度理事会)高官の発言等に振られる展開となりましたが、10月から11月にかけては、米国の利上げペースの鈍化期待が高まり、株価は持ち直しました。

期間末にかけては、世界的な景気減速懸念や、日本銀行の突然の政策変更などが嫌気され、反落しました。

先進国株式市場

期間における先進国株式市場は、下落しました。

期間の初めは、好調な企業決算の発表が相次いだことや、世界的にロックダウン(都市封鎖)措置の解除などを受けて経済再開への期待が高まったことが株式市場を押し上げました。

しかし、2022年に入ると、FRBの金融政策スタンスがインフレ懸念の高まりから積極的な利上げ姿勢へ転じたことから金利が上昇し、成長株主導で3月にかけて下落しました。加えて、中国のロックダウンやロシアによるウクライナ侵攻などにより、世界的に経済に対する不透明感が広がったこともマイナス要因となりました。

4月以降も、米国を中心に世界各国の中央銀行による利上げが続き、株式市場は軟調に推移しましたが、期間末にかけては、利上げペースの緩和期待や堅調な企業の決算発表に伴い、戻りを試す展開となりました。

世界債券市場

期間における世界債券市場は、下落しました。

期間を通じて世界的にインフレ懸念が意識され、中央銀行の利上げを背景に債券市場は下落基調が続きました。主要国で新型コロナの感染拡大に伴うロックダウンが解除され経済活動が再開されたことによるペントアップ需要(繰越需要)や、供給不足などを背景にインフレ率が上昇基調となるなか、2022年2月にはロシアのウクライナ侵攻によってエネルギー価格や食料品価格が急上昇したことを背景に、各国でインフレ率が急上昇しました。F R Bが3月、E C B(欧州中央銀行)も7月に利上げを開始し、その後も早いペースで利上げを続けたことから金利は上昇し、債券市場は大幅に下落しました。

期間末にかけては、米国でインフレにピークアウトの兆候がみられるなかF R Bが利上げペースを減速させたことで、債券市場では金利上昇圧力が後退し、横ばいでの推移となりました。

為替市場

期間における為替市場は、米ドルやユーロなど、先進国主要通貨に対し円安が進行しました。

米ドル・円相場は、期間の初めから2022

年2月にかけては、米国金利の上昇が米ドル高要因となる一方で、リスク回避的な動きが円高要因となり、横ばいで推移しました。3月にF R Bが利上げを実行し金融引き締めで舵を切ると、日本銀行が金融緩和姿勢を継続するなかで日米の金利差が拡大し、大幅に円安が進行しました。日本銀行の為替介入などにより一時的な円高局面はありましたが、その後もF R Bが継続的な利上げ姿勢を示したことで、10月まで米ドル高・円安が続く展開となりました。11月から期間末にかけては、利上げペースが鈍化するととの観測から米金利が低下に転じたことや、日本銀行の突然の政策変更などにより、円高に反転しました。

ユーロ・円相場は、期間の初めから2022年2月中旬にかけては概ねもみ合いで推移しましたが、3月上旬にかけてはロシアのウクライナ侵攻などの地政学リスクにより一時急激なユーロ安・円高となりました。3月中旬から6月にかけては、ユーロ圏でも利上げの織り込みが進み、ユーロ高・円安となりました。7月にはE C Bが11年ぶりの利上げを実施し、その後も物価上昇圧力が顕在化していることから積極的な利上げが行われるとの観測が台頭し、円安が一段と進みました。11月から期間末にかけては、E C Bの利上げペースの鈍化観測や、日本銀行の突然の政策変更などにより、円高に反転しました。

ポートフォリオについて(2021年12月21日から2022年12月20日まで)

当ファンド

期間を通じて、クオンツ手法により、ターゲット・デットまでの残存期間に応じて目標リスクが逡減されるように各マザーファンドへの投資比率を月次で算出し、その投資比率に沿って運用を行いました。

また、2022年12月の目標とする年率リスク水準は、5.27%を適用しました。

ひとくふう日本株式マザーファンド

●ポートフォリオの特性

当マザーファンドは、原則としてJ P X 日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指したポートフォリオの構築を行っています。

当期間は、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

ひとくふう先進国株式マザーファンド

●ポートフォリオの特性

当マザーファンドは、原則としてM S C I コクサイ・インデックスの構成銘柄を投資対象とし、定量的手法によって、バリュエーション(投資価値評価)等を勘案して銘

柄を絞り込んだ上で、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指したポートフォリオの構築を行っています。

当期間は、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンド

●ポートフォリオの特性

債券の組入比率は高位に維持しました。また組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

最適化シミュレーションに基づき、月次の定例リバランス(投資配分比率の調整)でリスク調整後のキャリー収益が魅力的な債券を組み入れました。また、債券市場のボラティリティ(価格変動性)が上昇しポートフォリオリスクが目標レンジを上振れた場面では、リスクを目標レンジ内に引き下げる臨時リバランスを実施しました。当期間には計7回の臨時リバランスを行いました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

期間における当マザーファンドの組み入れがなかったため、開示事項はありません。

ベンチマークとの差異について(2021年12月21日から2022年12月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年12月21日から2022年12月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	361

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、基本の運用方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式、公社債等に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、1年後(2023年12月)の目標とする年率リスク水準は、5.02%を予定しています。

ひとくふう日本株式マザーファンド

当マザーファンドは、JPX日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。今後も引き続き、リスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針です。

ひとくふう先進国株式マザーファンド

原則としてMSCIコクサイ・インデックスの構成銘柄を投資対象とし、バリュエーション等を勘案して銘柄を絞り込んだ上で、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。引き続き、リスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針です。

キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンド

今後の運用については、引き続き最適化シミュレーションに基づき、リスク調整後のキャリー収益が魅力的なセクターを選定し、投資していく方針です。また、市場のボラティリティが上昇する場面ではリスクを抑制するオペレーションを行い、ポートフォリオのリスクをコントロールすることでダウンサイドリスクを抑え、効率的なキャリー収益確保を目指します。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

当マザーファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年12月21日から2022年12月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	40円	0.385%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,338円です。
(投信会社)	(18)	(0.176)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(18)	(0.176)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.050	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.048)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	1	0.007	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.007)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	13	0.123	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(12)	(0.115)	
(監査費用)	(1)	(0.006)	
(その他)	(0)	(0.002)	
合計	58	0.565	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

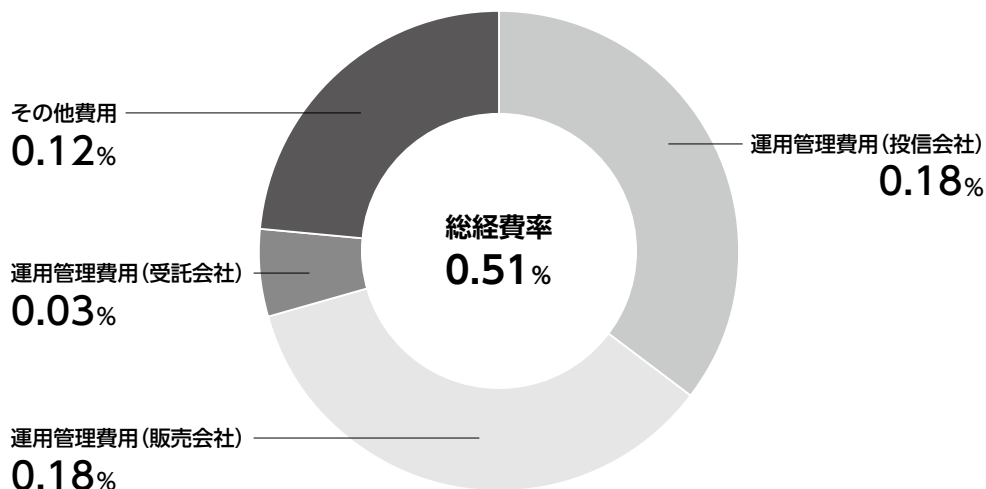
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.51%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年12月21日から2022年12月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
キャリアエンハンスト・グローバル債券マザーファンド	70,296	74,106	7,691	8,022
ひとくふう日本株式マザーファンド	14,569	21,283	4,526	6,574
ひとくふう先進国株式マザーファンド	10,884	20,507	3,409	6,392

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年12月21日から2022年12月20日まで)

項 目	当 期	
	ひとくふう日本株式マザーファンド	ひとくふう先進国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	588,384千円	380,126千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	256,972千円	263,162千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.28	1.44

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年12月21日から2022年12月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

ひとくふうターゲット・デット・ファンド2035

ひとくふう日本株式マザーファンド

ひとくふう先進国株式マザーファンド

キャリアエンハンスト・グローバル債券マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

ひとくふう日本株式マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 3	百万円 -	百万円 3

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

ひとくふうターゲット・デット・ファンド2035【愛称：ひとくふうTDF2035】

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月21日から2022年12月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年12月21日から2022年12月20日まで)

期首 (元)	残高 (本)	当 元	期 設 定 本	当 元	期 解 約 本	期 末 (元)	残高 (本)	取 引 の 理 由
	百万円 1		百万円 -		百万円 1		百万円 -	当初設定時または当初運用時における取得等

■ 組入れ資産の明細 (2022年12月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
キャリアエンハンスト・グローバル債券マザーファンド	千口 7,191	千口 69,796	千口 71,611	千円 71,611
ひとくふう日本株式マザーファンド	2,957	13,000	19,166	19,166
ひとくふう先進国株式マザーファンド	2,417	9,892	18,523	18,523

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

ひとくふう日本株式マザーファンド 225,978,306口
ひとくふう先進国株式マザーファンド 191,546,839口
キャリアエンハンスト・グローバル債券マザーファンド 76,196,018,891口

■ 投資信託財産の構成

(2022年12月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ひとくふう日本株式マザーファンド	19,166	17.4
ひとくふう先進国株式マザーファンド	18,523	16.8
キャリアエンハンスト・グローバル債券マザーファンド	71,611	65.0
コール・ローン等、その他	924	0.8
投資信託財産総額	110,225	100.0

※ひとくふう先進国株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(351,535千円)の投資信託財産総額(358,772千円)に対する比率は98.0%です。

※キャリアエンハンスト・グローバル債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(36,520,699千円)の投資信託財産総額(78,256,949千円)に対する比率は46.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=134.54円、1カナダ・ドル=98.56円、1オーストラリア・ドル=90.11円、1香港・ドル=17.29円、1シンガポール・ドル=99.18円、1イギリス・ポンド=163.43円、1イスラエル・シェケル=38.913円、1スイス・フラン=144.68円、1デンマーク・クローネ=19.17円、1ノルウェー・クローネ=13.58円、1オフショア・人民元=19.268円、1ユーロ=142.64円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年12月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	110,225,768円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	924,000
ひとくふう日本株式マザーファンド(評価額)	19,166,930
ひとくふう先進国株式マザーファンド(評価額)	18,523,753
キャリアエンハンスト・グローバル債券マザーファンド(評価額)	71,611,085
(B) 負 債	509,111
未 払 解 約 金	363,271
未 払 信 託 報 酬	142,533
そ の 他 未 払 費 用	3,307
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	109,716,657
元 本	107,998,803
次 期 繰 越 損 益 金	1,717,854
(D) 受 益 権 総 口 数	107,998,803口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,159円

※当期における期首元本額15,757,371円、期中追加設定元本額95,246,116円、期中一部解約元本額3,004,684円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年12月21日 至2022年12月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 37円
支 払 利 息	△ 37
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,140,778
売 買 益	562,146
売 買 損	△2,702,924
(C) 信 託 報 酬 等	△ 206,577
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△2,347,392
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	59,229
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,006,017
(配 当 等 相 当 額)	(3,061,896)
(売 買 損 益 相 当 額)	(944,121)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,717,854
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,717,854
追 加 信 託 差 損 益 金	4,006,017
(配 当 等 相 当 額)	(3,169,507)
(売 買 損 益 相 当 額)	(836,510)
分 配 準 備 積 立 金	729,697
繰 越 損 益 金	△3,017,860

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	621,986円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,169,507
(d) 分配準備積立金	107,711
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,899,204
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	361.04
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ひとくふう日本株式マザーファンド

第6期（2021年3月4日から2022年3月3日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年3月4日）
運用方針	■わが国の株式の中から、原則としてJ P X日経インデックス400の構成銘柄を対象とし、ポートフォリオの価格変動リスクを相対的に抑えることを目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) J P X日経インデックス400 (配 当 込 み)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
2 期（2018年3月5日）	円	%		%	%	百万円
	12,365	15.2	16,422.63	9.7	97.6	265
3 期（2019年3月4日）	12,424	0.5	16,211.15	△ 1.3	98.9	261
4 期（2020年3月3日）	11,694	△ 5.9	15,529.43	△ 4.2	99.0	218
5 期（2021年3月3日）	14,068	20.3	20,263.47	30.5	98.2	250
6 期（2022年3月3日）	14,053	△ 0.1	20,393.56	0.6	96.4	227

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参 考 指 数) J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 (配 当 込 み)	騰 落 率	株 式 組 入 率 比
	円	%			
(期 首) 2021年 3 月 3 日	14,068	—	20,263.47	—	98.2
3 月 末	14,714	4.6	20,913.30	3.2	94.7
4 月 末	14,050	△0.1	20,297.99	0.2	97.7
5 月 末	14,022	△0.3	20,648.99	1.9	97.5
6 月 末	14,331	1.9	20,821.61	2.8	97.5
7 月 末	14,038	△0.2	20,287.57	0.1	96.5
8 月 末	14,569	3.6	21,005.77	3.7	97.3
9 月 末	15,020	6.8	21,942.86	8.3	96.5
10 月 末	14,677	4.3	21,629.06	6.7	97.5
11 月 末	13,956	△0.8	20,881.36	3.0	95.5
12 月 末	14,227	1.1	21,618.03	6.7	98.4
2022年 1 月 末	13,799	△1.9	20,533.68	1.3	97.2
2 月 末	13,996	△0.5	20,404.36	0.7	98.3
(期 末) 2022年 3 月 3 日	14,053	△0.1	20,393.56	0.6	96.4

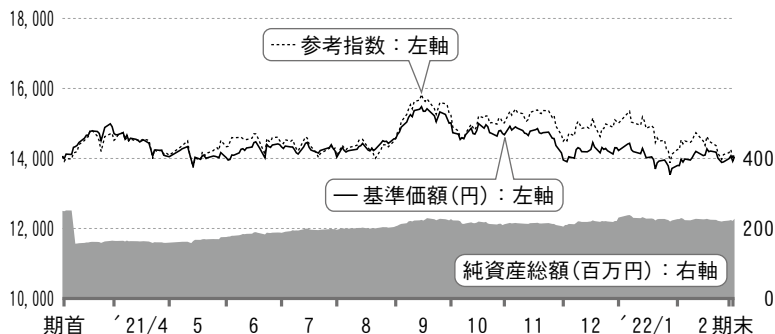
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年3月4日から2022年3月3日まで）

基準価額等の推移



期首	14,068円
期末	14,053円
騰落率	-0.1%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、JPX日経インデックス400（配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年3月4日から2022年3月3日まで）

当ファンドは、わが国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

下落要因 ・ 化学や小売業の保有株式が下落したこと

▶ 投資環境について (2021年3月4日から2022年3月3日まで)

日本株式市場は、ほぼ横ばいとなりました。

日本株式市場

期間の初めは、世界的な景気回復を受け日本株式市場は上昇して始まりました。

2021年4月から8月にかけては、日本国内における新型コロナウイルスのワクチン接種の進展が好感された一方で、米国でのインフレ懸念の高まりや変異ウイルス（デルタ型）の感染拡大が上値を押さえ、一進一退の展開となりました。

9月に入ると、新政権誕生への期待感などから前半は大きく上昇しましたが、月後半は、中国の不動産大手の信用不安で世界的な株安が進行し、反落しました。

10月から期間末にかけては、経済正常化への期待や堅調な企業業績を背景に戻りを試す場面もみられましたが、各国における新たな変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大、世界的な利上げ機運の高まり、ロシアによるウクライナ侵攻などへの警戒感から、軟調に推移しました。

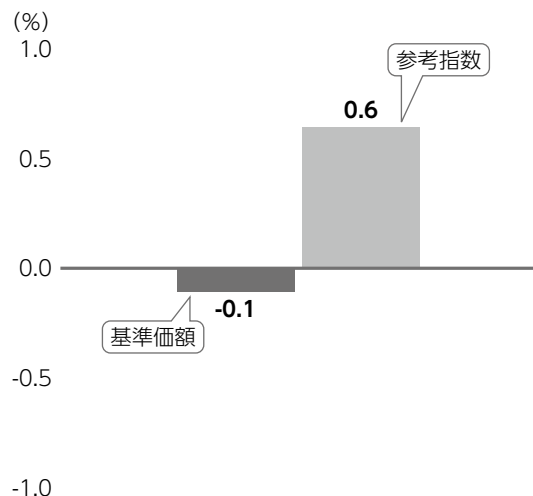
▶ ポートフォリオについて (2021年3月4日から2022年3月3日まで)

ポートフォリオの特性

当ファンドは、原則としてJ P X日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指したポートフォリオの構築を行っています。当期間は、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年3月4日から2022年3月3日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてJ P X日経インデックス400（配当込み）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

当ファンドは、J P X日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。今後も引き続き、リスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針です。

ひとくふう日本株式マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年3月4日から2022年3月3日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	20円 (20)	0.142% (0.142)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	20	0.142	

期中の平均基準価額は14,400円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年3月4日から2022年3月3日まで)

株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内 上 場	千株 87.6 (2.06)	千円 244,071 (-)	千株 92.76	千円 265,967

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年3月4日から2022年3月3日まで)

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	510,039千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	195,358千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.61

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年3月4日から2022年3月3日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年3月4日から2022年3月3日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

ひとくふう日本株式マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年3月3日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (0.9%)			
安藤・間	—	0.6	557
コムシスホールディングス	—	0.2	557
西松建設	—	0.2	778
大東建託	0.3	—	—
NIPPPO	0.2	—	—
積水ハウス	2	—	—
関電工	—	0.2	175
食料品 (13.3%)			
森永製菓	0.2	0.1	395
カルビー	0.5	0.6	1,500
森永乳業	0.2	0.1	581
ヤクルト本社	0.7	0.5	3,245
明治ホールディングス	0.5	0.5	3,350
キリンホールディングス	1.6	1.7	3,153
サントリー食品インターナショナル	0.6	0.6	2,847
味の素	1.7	1	3,391
キュービー	0.4	0.3	738
アリアケジャパン	—	0.1	561
ニチレイ	0.6	0.6	1,514
東洋水産	0.4	0.4	1,868
日清食品ホールディングス	0.4	0.3	2,694
日本たばこ産業	1.7	1.5	3,257
繊維製品 (0.3%)			
ゴールドウイン	0.2	0.1	600
パルプ・紙 (0.2%)			
大王製紙	—	0.2	335
化学 (10.5%)			
クラレ	—	1.4	1,457
三菱ケミカルホールディングス	—	3.9	3,118
日油	0.2	—	—
花王	0.5	0.6	3,108
関西ペイント	0.5	0.6	1,275
富士フイルムホールディングス	—	0.4	2,904
資生堂	0.1	0.5	3,225
ライオン	1.4	1.1	1,590
ポーラ・オルビスホールディングス	0.6	0.7	1,233
小林製薬	0.1	0.2	1,960
エフピコ	—	0.1	320

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
ユニ・チャーム	0.7	0.7	2,932
医薬品 (4.6%)			
武田薬品工業	—	0.6	2,098
アステラス製薬	2.5	1.7	3,197
中外製薬	0.7	0.8	3,026
ペプチドリーム	—	0.9	1,834
石油・石炭製品 (1.6%)			
出光興産	0.3	1	3,410
ゴム製品 (1.4%)			
ブリヂストン	1	0.7	3,146
非鉄金属 (0.4%)			
アサヒホールディングス	0.3	0.4	957
金属製品 (—)			
リンナイ	0.2	—	—
電気機器 (5.1%)			
東芝テック	0.2	—	—
日本電気	0.7	—	—
富士通	0.1	—	—
エレコム	—	0.4	612
アンリツ	1.5	1.5	2,391
ソニーグループ	—	0.2	2,351
日本光電工業	0.3	—	—
シスメックス	0.3	0.3	2,733
村田製作所	0.1	0.4	3,080
キャノン	2	—	—
輸送用機器 (2.6%)			
トヨタ自動車	0.5	1.5	3,070
シマノ	0.1	0.1	2,656
精密機器 (2.5%)			
オリンパス	1.5	1.2	2,752
H O Y A	0.3	—	—
朝日インテック	0.7	1.1	2,767
その他製品 (3.7%)			
バンダイナムコホールディングス	0.4	—	—
ビジョン	0.6	1	2,136
任天堂	0.1	0.1	5,933
電気・ガス業 (6.1%)			
中部電力	2.5	2.8	3,281
中国電力	1.2	1.2	1,089
東北電力	1.7	3	2,226

ひとくふう日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
九州電力	1.3	1.7	1,509	
北海道電力	1.2	—	—	
東京瓦斯	1.6	1.3	3,051	
大阪瓦斯	1.3	1	2,177	
陸運業 (3.6%)				
東海旅客鉄道	—	0.1	1,554	
京阪ホールディングス	0.2	—	—	
名古屋鉄道	0.5	—	—	
ヤマトホールディングス	0.5	—	—	
センコーグループホールディングス	—	0.3	278	
日立物流	0.2	0.2	1,196	
九州旅客鉄道	1.1	0.9	2,295	
S Gホールディングス	—	1.1	2,534	
情報・通信業 (8.9%)				
コーエーテクモホールディングス	0.5	—	—	
ネクソン	1.2	1.3	3,504	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	0.5	1,249	
オービック	—	0.1	1,850	
ジャストシステム	—	0.1	553	
Zホールディングス	5.6	5.7	3,152	
日本電信電話	1.5	1	3,384	
KDDI	1.2	0.8	3,054	
東宝	0.5	0.3	1,476	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.1	0.2	1,104	
カプコン	0.6	0.1	277	
卸売業 (6.9%)				
神戸物産	—	0.4	1,588	
TOKAIホールディングス	—	0.2	178	
シップヘルスケアホールディングス	0.1	0.3	663	
コメダホールディングス	0.2	0.3	630	
第一興商	0.2	—	—	
伊藤忠商事	1.3	0.9	3,516	
三井物産	—	1.1	3,252	
住友商事	—	0.3	586	
三菱商事	1.5	0.8	3,224	
岩谷産業	0.3	0.2	1,128	
PALTAC	—	0.1	454	
小売業 (18.6%)				
ローソン	0.4	0.4	1,872	
エービーシー・マート	0.3	0.2	993	
日本マクドナルドホールディングス	0.6	0.6	2,955	
セリア	0.3	0.2	587	
Monotaro	0.3	1.5	3,426	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
マツキヨココカラ&カンパニー	—	0.5	2,190	
ZOZO	—	0.6	1,962	
ウエルシアホールディングス	0.6	0.8	2,444	
すかいらーくホールディングス	1.6	—	—	
コスモス薬品	0.2	0.1	1,628	
セブン&アイ・ホールディングス	1.1	0.6	3,319	
ツルハホールディングス	0.2	0.2	1,896	
クスリのアオキホールディングス	0.1	0.1	696	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.5	1.7	3,219	
ワークマン	0.3	—	—	
スギホールディングス	0.2	0.2	1,312	
ヤオコー	0.1	—	—	
ケーズホールディングス	1.2	1.1	1,380	
アインホールディングス	0.1	0.1	636	
ニトリホールディングス	0.2	0.2	3,479	
ファーストリテイリング	—	0.1	6,252	
サンドラッグ	0.3	0.2	617	
銀行業 (0.6%)				
セブン銀行	8.5	5	1,225	
みずほフィナンシャルグループ	1.9	—	—	
保険業 (2.9%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.2	0.8	3,091	
東京海上ホールディングス	0.7	0.5	3,224	
その他金融業 (1.0%)				
日本取引所グループ	1.4	1	2,140	
サービス業 (4.4%)				
ミクシィ	0.6	0.3	668	
オリエンタルランド	0.2	0.2	4,335	
ジャパンエレベーターサービホールディングス	—	0.3	518	
セコム	0.4	0.4	3,422	
メイテック	—	0.1	677	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
		83.3	80.2	219,569
	銘柄数<比率>	100銘柄	108銘柄	<96.4%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

ひとくふう日本株式マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月3日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 219,569	85.3 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	37,698	14.7
投 資 信 託 財 産 総 額	257,267	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月3日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	257,267,718円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,630,270
株 式 (評 価 額)	219,569,040
未 収 入 金	29,426,958
未 収 配 当 金	641,450
(B) 負 債	29,458,599
未 払 金	29,276,242
未 払 解 約 金	182,357
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	227,809,119
元 本	162,107,800
次 期 繰 越 損 益 金	65,701,319
(D) 受 益 権 総 口 数	162,107,800口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,053円

※当期における期首元本額178,004,272円、期中追加設定元本額88,903,176円、期中一部解約元本額104,799,648円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ひとくふう日本株式ファンド	85,353,120円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030	20,317,882円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2040	18,643,951円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2050	11,662,118円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2060	10,772,237円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2035	4,161,064円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2045	5,306,462円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2055	3,103,292円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2065	2,787,674円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年3月4日 至2022年3月3日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,920,744円
受 取 配 当 金	3,922,991
受 取 利 息	95
そ の 他 収 益	58
支 払 利 息	△ 2,400
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,480,537
売 買 益	20,969,190
売 買 損	△ 25,449,727
(C) そ の 他 費 用 等	△ 30
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 559,823
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	72,408,763
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 44,997,717
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	38,850,096
(H) 合 計 (D + E + F + G)	65,701,319
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	65,701,319

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ひとくふう先進国株式マザーファンド

第6期（2021年3月4日から2022年3月3日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年8月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■日本を除く先進国の株式を主要投資対象とします。 ■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) M S C I コ ク サ イ ・ インデックス (円換算)		株式組入率 比	投資信託 証券組入比率	純 資 産 額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
2 期 (2018年 3 月 5 日)	円	%		%	%	%	百万円
	12,670	7.2	128.17	6.6	90.9	5.0	177
3 期 (2019年 3 月 4 日)	13,333	5.2	141.36	10.3	92.9	4.5	198
4 期 (2020年 3 月 3 日)	12,932	△ 3.0	148.49	5.0	89.7	4.4	156
5 期 (2021年 3 月 3 日)	14,484	12.0	186.80	25.8	95.6	1.0	180
6 期 (2022年 3 月 3 日)	17,231	19.0	223.36	19.6	90.7	3.8	241

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) M S C I コ ク サ イ ・ インデックス (円換算)		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年 3 月 3 日	円 14,484	% —	186.80	% —	% 95.6	% 1.0
3 月 末	15,409	6.4	196.81	5.4	94.9	0.9
4 月 末	15,833	9.3	206.14	10.4	95.2	1.3
5 月 末	16,163	11.6	209.29	12.0	92.9	3.2
6 月 末	16,533	14.1	214.60	14.9	92.6	3.1
7 月 末	16,689	15.2	217.70	16.5	91.9	2.9
8 月 末	17,155	18.4	223.08	19.4	92.7	3.3
9 月 末	16,508	14.0	217.93	16.7	90.7	3.0
10 月 末	17,377	20.0	233.91	25.2	93.0	3.1
11 月 末	17,418	20.3	232.91	24.7	92.6	3.1
12 月 末	18,208	25.7	242.55	29.8	89.4	2.8
2022年 1 月 末	17,025	17.5	225.62	20.8	92.8	2.9
2 月 末	17,114	18.2	224.29	20.1	92.3	3.9
(期 末) 2022年 3 月 3 日	17,231	19.0	223.36	19.6	90.7	3.8

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年3月4日から2022年3月3日まで）

基準価額等の推移



期首	14,484円
期末	17,231円
騰落率	+19.0%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIコクサイ・インデックス（円換算）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2021年3月4日から2022年3月3日まで)

当ファンドは、日本を除く先進国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因

- ・ 先進国株式市場が上昇したこと
- ・ 米ドルなどが対円で上昇したこと

▶ 投資環境について (2021年3月4日から2022年3月3日まで)

期間における先進国株式市場は、上昇しました。また、為替市場では、米ドルなどが対円で上昇しました。

先進国株式市場

期間の初めから2021年8月にかけては、米国のインフレ懸念や新型コロナウイルスへの警戒感から一時的な下落局面はあったものの、世界的な経済正常化への期待や好調な企業業績を背景に、ほぼ右肩上がりでの上昇となりました。

9月は、インフレ懸念による米国長期金利の急上昇や、中国不動産大手の経営破綻観測などから下落に転じましたが、10月に入ると、決算発表で業績拡大が継続していることが確認され、11月にかけて一段高の動きとなりました。

期間末にかけては、各国における新たな変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大、世界的な利上げ機運の高まり、ロシアによるウクライナ侵攻などへの警戒感から、軟調に推移しました。

為替市場

米ドル・円相場は、期間の初めから2021年9月前半にかけて、米国の景気回復期待や長期金利の上昇を背景に、緩やかな米ドル高基調となりました。

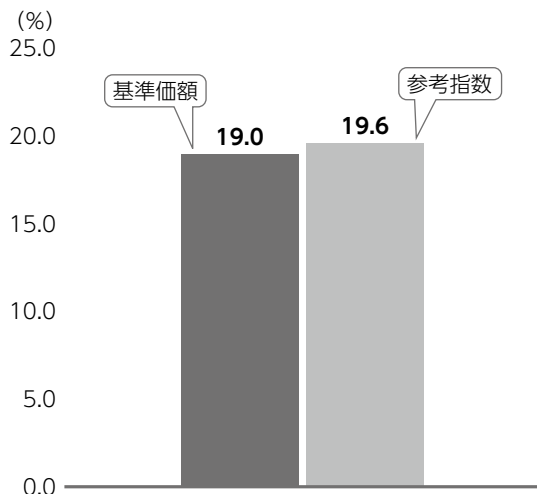
9月下旬以降は、米国のFOMC（米連邦公開市場委員会）を経て、量的緩和策を縮小するとの見方が広がり、米ドルは円などの主要通貨に対してさらに上昇しました。

▶ **ポートフォリオについて (2021年3月4日から2022年3月3日まで)**

当ファンドは、原則としてMSCIコクサイ・インデックスの構成銘柄を投資対象とし、定量的手法によって、バリュエーション（投資価値評価）等を勘案して銘柄を絞り込んだ上で、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指したポートフォリオの構築を行っています。当期間は、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

▶ **ベンチマークとの差異について (2021年3月4日から2022年3月3日まで)**

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIコクサイ・インデックス（円換算）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

原則としてMSCIコクサイ・インデックスの構成銘柄を投資対象とし、バリュエーション（投資価値評価）等を勘案して銘柄を絞り込んだ上で、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。引き続き、リスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年3月4日から2022年3月3日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	19円 (19) (0)	0.115% (0.114) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.013 (0.013)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	118 (107) (11)	0.707 (0.643) (0.063)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	139	0.835	

期中の平均基準価額は16,666円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

ひとくふう先進国株式マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年3月4日から2022年3月3日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 75.6 (1.42)	千アメリカ・ドル 948 (-)	百株 70.01	千アメリカ・ドル 836
	カ ナ ダ	7.9	千カナダ・ドル 77	15	千カナダ・ドル 32
	オーストラリア	77.72	千オーストラリア・ドル 62	13.93	千オーストラリア・ドル 31
	香 港	55	千香港・ドル 191	35	千香港・ドル 152
	ニュージーランド	-	千ニュージーランド・ドル -	20.96	千ニュージーランド・ドル 9
	イギリス	35.77	千イギリス・ポンド 20	24.21	千イギリス・ポンド 38
	スイス	1.06	千スイス・フラン 54	1.12	千スイス・フラン 30
	デンマーク	0.3 (2.4)	千デンマーク・クローネ 251 (-)	4.04	千デンマーク・クローネ 432
	ノルウェー	10.72	千ノルウェー・クローネ 82	4.2	千ノルウェー・クローネ 62
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
国	オランダ	3.71 (-)	15 (△ 0)	16.38	49
	ベルギー	-	-	0.6	3
	ルクセンブルグ	6.36	25	-	-
	フランス	- (0.18)	- (-)	1.38	6
	ドイツ	5.68 (1.5)	50 (-)	3.25	33
	スペイン	26.48	11	-	-
	フィンランド	2.5	6	0.71	2

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	VANGUARD S&P 500 ETF	□ 86	千アメリカ・ドル 33	□ -	千アメリカ・ドル -
		VANGUARD FTSE EUROPE ETF	107	7	-	-
		PUBLIC STORAGE	13	4	-	-
		EXTRA SPACE STORAGE INC	83	16	-	-

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年3月4日から2022年3月3日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	282,719千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	181,170千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.56

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年3月4日から2022年3月3日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年3月4日から2022年3月3日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

ひとくふう先進国株式マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年3月3日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
DAVITA INC	1	0.93	10	1,212	ヘルスケア機器・サービス
ABBVIE INC	0.9	1.65	24	2,853	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	7.7	8.63	46	5,402	電気通信サービス
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	2.1	1.9	61	7,110	各種金融
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	6.4	7.37	50	5,867	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CADENCE DESIGN SYS INC	1.5	1.44	22	2,621	ソフトウェア・サービス
DOLLAR GENERAL CORP	1.1	1.14	23	2,707	小売
BROADCOM INC	0.7	0.76	44	5,147	半導体・半導体製造装置
DEERE & CO	—	0.34	12	1,478	資本財
NASDAQ INC	0.9	0.73	12	1,452	各種金融
ALPHABET INC-CL C	—	0.21	56	6,544	メディア・娯楽
CUMMINS INC	0.5	0.51	10	1,221	資本財
ACTIVISION BLIZZARD INC	2.7	—	—	—	メディア・娯楽
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	1.2	1.03	16	1,880	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COTERRA ENERGY INC	1.4	6.73	17	1,997	エネルギー
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	0.4	0.33	22	2,578	小売
AMAZON.COM INC	—	0.03	9	1,054	小売
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	1.1	1.15	12	1,468	ソフトウェア・サービス
FORTINET INC	—	0.55	18	2,192	ソフトウェア・サービス
ELECTRONIC ARTS INC	1.3	1.49	19	2,227	メディア・娯楽
HORIZON THERAPEUTICS PLC	—	1.47	14	1,671	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	0.5	0.4	15	1,779	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HOLOGIC INC	1.7	1.77	12	1,453	ヘルスケア機器・サービス
GOLDMAN SACHS GROUP INC	—	1.23	41	4,784	各種金融
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	—	0.31	12	1,488	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	0.5	—	—	—	メディア・娯楽
GENERAL MILLS INC	1.1	3.05	20	2,379	食品・飲料・タバコ
CDW CORP/DE	1	0.86	14	1,730	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HERSHEY CO/THE	0.9	0.91	18	2,188	食品・飲料・タバコ
MARKETAXESS HOLDINGS INC	0.2	—	—	—	各種金融
HP INC	7.8	5.75	20	2,414	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTL BUSINESS MACHINES CORP	0.5	0.89	11	1,274	ソフトウェア・サービス
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	0.7	0.79	12	1,469	メディア・娯楽
LEIDOS HOLDINGS INC	1	—	—	—	商業・専門サービス
JM SMUCKER CO/THE	1	0.97	12	1,465	食品・飲料・タバコ
JOHNSON & JOHNSON	0.6	0.74	12	1,420	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IDEXX LABORATORIES INC	—	0.35	18	2,185	ヘルスケア機器・サービス
KROGER CO	4.3	3.97	19	2,266	食品・生活必需品小売り
DISCOVERY INC-C	3	—	—	—	メディア・娯楽
POOL CORP	0.1	0.3	14	1,649	小売
DOCUSIGN INC	0.8	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	0.5	—	—	—	ソフトウェア・サービス
COPART INC	1.2	1.28	15	1,818	商業・専門サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY	0.9	0.76	15	1,825	小売
CERNER CORP	0.5	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
GENERAC HOLDINGS INC	0.5	—	—	—	資本財
UNITED RENTALS INC	0.5	0.48	15	1,811	資本財

ひとくふう先進国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期		末		業種等
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	1.2	1.45	11	1,368	商業・専門サービス		
LAM RESEARCH CORP	0.6	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
OKTA INC	0.6	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
BIO-RAD LABORATORIES-A	0.2	0.19	11	1,344	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
MODERNA INC	0.4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
AMERCO	—	0.18	10	1,228	運輸		
NETAPP INC	1.6	1.79	14	1,678	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
NEWMONT CORP	1.3	—	—	—	素材		
MCKESSON CORP	0.9	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス		
PFIZER INC	6.6	6.3	30	3,474	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
XCEL ENERGY INC	1	1.01	6	789	公益事業		
EXELON CORP	4.4	—	—	—	公益事業		
ACCENTURE PLC-CL A	—	0.84	26	3,091	ソフトウェア・サービス		
REGENERON PHARMACEUTICALS	0.4	0.46	28	3,281	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
SEAGATE TECHNOLOGY	2	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
TERADYNE INC	1.1	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	—	0.72	15	1,760	運輸		
WHIRLPOOL CORP	0.5	0.54	11	1,289	耐久消費財・アパレル		
WALMART INC	2.5	—	—	—	食品・生活必需品小売り		
PULTEGROUP INC	2.1	1.07	5	619	耐久消費財・アパレル		
NVIDIA CORP	0.7	0.79	19	2,212	半導体・半導体製造装置		
GILEAD SCIENCES INC	1.4	2.02	12	1,430	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
CAMPBELL SOUP CO	—	2.3	10	1,200	食品・飲料・タバコ		
CITRIX SYSTEMS INC	0.8	1.06	10	1,252	ソフトウェア・サービス		
INTEL CORP	6.5	7.32	35	4,136	半導体・半導体製造装置		
TARGET CORP	1.8	1.85	41	4,810	小売		
CONAGRA BRANDS INC	—	3.79	13	1,516	食品・飲料・タバコ		
CLOROX COMPANY	0.7	0.81	11	1,356	家庭用品・パーソナル用品		
MICROSOFT CORP	—	0.91	27	3,158	ソフトウェア・サービス		
MICRON TECHNOLOGY INC	—	4.17	38	4,498	半導体・半導体製造装置		
ALLSTATE CORP	1.6	1.66	20	2,377	保険		
EBAY INC	3.4	3.1	17	1,974	小売		
PROGRESSIVE CORP	2.5	2.59	27	3,142	保険		
GARTNER INC	—	0.18	5	591	ソフトウェア・サービス		
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	—	1.37	14	1,675	各種金融		
STEEL DYNAMICS INC	—	2.04	15	1,774	素材		
BEST BUY CO INC	1.1	1.23	12	1,434	小売		
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	—	1.37	14	1,674	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	0.7	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
小計	株数 銘柄数	金額 <比率>	109.3 67銘柄	116.31 67銘柄	1,333 —	154,239 <64.0%>	
(カナダ)				千カナダ・ドル			
WEST FRASER TIMBER CO LTD	—	0.8	10	923	素材		
CONSTELLATION SOFTWARE INC	0.1	0.1	21	1,965	ソフトウェア・サービス		
TOURMALINE OIL CORP	—	3.4	17	1,591	エネルギー		
BCE INC	1.9	—	—	—	電気通信サービス		
NATIONAL BANK OF CANADA	1.9	2.1	21	1,932	銀行		
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	2	2	32	2,931	銀行		
KINROSS GOLD CORP	12.1	—	—	—	素材		
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	—	0.3	18	1,646	保険		
WESTON (GEORGE) LTD	—	0.4	5	510	食品・生活必需品小売り		

ひとくふう先進国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	金額	株数	金額		
		株数	金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
LOBLAW COMPANIES LTD	—	—	1.8	17	1,637	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18 5銘柄	10.9 8銘柄	143 —	13,138 <5.5%>	
(オーストラリア)						
SOUTH32 LTD	—	—	30.33	15	1,285	素材
FORTESCUE METALS GROUP LTD	9.84	—	—	—	—	素材
RIO TINTO LTD	1.96	—	2.13	26	2,212	素材
WOOLWORTHS GROUP LTD	—	—	3.93	13	1,166	食品・生活必需品小売り
TELSTRA CORP LTD	—	—	39.2	15	1,301	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11.8 2銘柄	75.59 4銘柄	70 —	5,965 <2.5%>	
(香港)						
SUN HUNG KAI PROPERTIES	—	5	—	—	—	不動産
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	—	15	20	104	1,551	資本財
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	—	—	20	53	788	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	20 2銘柄	40 2銘柄	158 —	2,339 <1.0%>	
(ニュージーランド)						
SPARK NEW ZEALAND LTD	—	20.96	—	—	—	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	20.96 1銘柄	— —	— —	— <—>	
(イギリス)						
BHP GROUP PLC	—	5.5	—	—	—	素材
AVIVA PLC	—	31.5	24.36	9	1,547	保険
RIO TINTO PLC	—	—	0.99	6	938	素材
IMPERIAL BRANDS PLC	—	6.5	7.03	11	1,803	食品・飲料・タバコ
ANGLO AMERICAN PLC	—	3.4	—	—	—	素材
SAINSBURY (J) PLC	—	—	27.18	7	1,093	食品・生活必需品小売り
ADMIRAL GROUP PLC	—	1.1	—	—	—	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	48 5銘柄	59.56 4銘柄	34 —	5,383 <2.2%>	
(スイス)						
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	—	1.2	1.26	43	5,492	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BALOISE HOLDING AG - REG	—	0.52	—	—	—	保険
SWISSCOM AG-REG	—	0.2	0.19	10	1,330	電気通信サービス
GIVAUDAN-REG	—	—	0.05	18	2,383	素材
LONZA GROUP AG-REG	—	0.1	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SWISS LIFE HOLDING AG-REG	—	0.11	0.11	6	766	保険
KUEHNE + NAGEL INTL AG-REG	—	—	0.46	11	1,505	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2.13 5銘柄	2.07 5銘柄	91 —	11,478 <4.8%>	
(デンマーク)						
AP MOLLER-MAERSK A/S-A	—	—	0.04	82	1,414	運輸
PANDORA A/S	—	1	0.97	64	1,106	耐久消費財・アパレル
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	—	0.9	—	—	—	資本財
AP MOLLER-MAERSK A/S-B	—	0.1	0.05	107	1,845	運輸
GENMAB A/S	—	0.4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2.4 4銘柄	1.06 3銘柄	253 —	4,366 <1.8%>	
(ノルウェー)						
NORSK HYDRO ASA	—	—	10.18	89	1,170	素材

ひとくふう先進国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
ORKLA ASA	3.4	—	—	—	食品・飲料・タバコ 素材
YARA INTERNATIONAL ASA	2.2	1.94	87	1,136	
小計	株数 銘柄数	株数 銘柄数	176	2,307	
	金額 比率	金額 比率	—	—	< 1.0% >
(ユーロ…オランダ)					
NN GROUP NV	2.48	2.53	千ユーロ 10	1,344	保険
ADYEN NV	0.1	—	—	—	
STELLANTIS NV	10.6	8.59	13	1,699	ソフトウェア・サービス
AEGON NV	10	—	—	—	自動車・自動車部品
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	6	5.56	14	1,921	保険
WOLTERS KLUWER	1.7	1.53	14	1,874	食品・生活必需品小売り
小計	株数 銘柄数	株数 銘柄数	53	6,840	商業・専門サービス
	金額 比率	金額 比率	—	—	< 2.8% >
(ユーロ…ベルギー)					
AGEAS	1.94	1.34	千ユーロ 5	733	保険
小計	株数 銘柄数	株数 銘柄数	5	733	
	金額 比率	金額 比率	—	—	< 0.3% >
(ユーロ…ルクセンブルグ)					
ARCELORMITTAL	—	5.1	千ユーロ 14	1,912	素材
EUROFINS SCIENTIFIC	—	1.26	11	1,463	
小計	株数 銘柄数	株数 銘柄数	26	3,375	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
	金額 比率	金額 比率	—	—	< 1.4% >
(ユーロ…フランス)					
ORANGE	4.9	4.9	千ユーロ 5	679	電気通信サービス
ATOS SE	1.2	—	—	—	
小計	株数 銘柄数	株数 銘柄数	5	679	ソフトウェア・サービス
	金額 比率	金額 比率	—	—	< 0.3% >
(ユーロ…ドイツ)					
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PRF	1.57	1.27	千ユーロ 10	1,338	自動車・自動車部品
VOLKSWAGEN AG-PREF	0.89	—	—	—	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	—	1.38	11	1,427	自動車・自動車部品
MERCEDES-BENZ GROUP AG	—	3.74	23	3,075	自動車・自動車部品
小計	株数 銘柄数	株数 銘柄数	45	5,841	自動車・自動車部品
	金額 比率	金額 比率	—	—	< 2.4% >
(ユーロ…スペイン)					
TELEFONICA SA	—	26.48	千ユーロ 11	1,466	電気通信サービス
小計	株数 銘柄数	株数 銘柄数	11	1,466	
	金額 比率	金額 比率	—	—	< 0.6% >
(ユーロ…フィンランド)					
KESKO OYJ-B SHS	—	1.79	千ユーロ 4	550	食品・生活必需品小売り
小計	株数 銘柄数	株数 銘柄数	4	550	
	金額 比率	金額 比率	—	—	< 0.2% >
ユーロ通貨計	株数 銘柄数	株数 銘柄数	151	19,487	
	金額 比率	金額 比率	—	—	< 8.1% >
合計	株数 銘柄数	株数 銘柄数	—	218,706	
	金額 比率	金額 比率	—	—	< 90.7% >

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

ひとくふう先進国株式マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		期		末
	口数	口数	評価額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
VANGUARD S&P 500 ETF	30	116	46	5,400	2.2
VANGUARD FTSE EUROPE ETF	70	177	10	1,260	0.5
ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA	20	20	0	108	0.0
PUBLIC STORAGE	—	13	4	549	0.2
EXTRA SPACE STORAGE INC	—	83	16	1,859	0.8
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	120 3銘柄	409 5銘柄	79 —	9,177 <3.8%>
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	120 3銘柄	409 5銘柄	—	9,177 <3.8%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月3日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株	千円	%
株式	218,706	90.7
投資証券	9,177	3.8
コール・ローン等、その他	13,342	5.5
投資信託財産総額	241,226	100.0

※期末における外貨建資産（231,400千円）の投資信託財産総額（241,226千円）に対する比率は95.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.63円、1カナダ・ドル=91.45円、1オーストラリア・ドル=84.26円、1香港・ドル=14.80円、1イギリス・ポンド=154.77円、1スイス・フラン=125.53円、1デンマーク・クローネ=17.25円、1ノルウェー・クローネ=13.05円、1ユーロ=128.38円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月3日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	241, 226, 879円
コール・ローン等 株 式(評価額)	13, 090, 304
投 資 証 券(評価額)	218, 706, 714
未 収 配 当 金	9, 177, 565
(B) 負 債	209, 889
未 払 解 約 金	252, 296
そ の 他 未 払 費 用	209, 888
1	1
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	241, 016, 990
元 本	139, 873, 482
次 期 繰 越 損 益 金	101, 143, 508
(D) 受 益 権 総 口 数	139, 873, 482口
1 万口当たり基準価額(C/D)	17, 231円

※当期における期首元本額124,531,909円、期中追加設定元本額82,359,602円、期中一部解約元本額67,018,029円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ひとくふう先進国株式ファンド	78, 229, 294円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030	16, 311, 294円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2040	14, 988, 552円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2050	9, 368, 855円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2060	8, 628, 396円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2035	3, 341, 839円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2045	4, 262, 583円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2055	2, 499, 795円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2065	2, 242, 874円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年3月4日 至2022年3月3日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3, 522, 039円
受 取 配 当 金	3, 523, 967
受 取 利 息	100
支 払 利 息	△ 2, 028
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	28, 116, 405
売 買 益	42, 593, 243
売 買 損	△ 14, 476, 838
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1, 419, 159
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	30, 219, 285
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	55, 842, 514
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 41, 486, 611
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	56, 568, 320
(H) 合 計(D + E + F + G)	101, 143, 508
次 期 繰 越 損 益 金(H)	101, 143, 508

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

キャリアエンハンスト・グローバル債券 マザーファンド

第7期（2021年5月19日から2022年5月18日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年5月19日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ F T S E 世界国債インデックス採用国の国債および国際機関債等を主要投資対象とします。 ■ 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参考指数) FTSE世界国債インデックス (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	中 率 %	期 騰 落	中 率 %		
3 期 (2018年 5 月18日)	10,739	1.9	102.18	△ 1.1	95.9	15,264
4 期 (2019年 5 月20日)	11,191	4.2	105.73	3.5	94.8	21,378
5 期 (2020年 5 月18日)	11,484	2.6	112.49	6.4	77.8	50,437
6 期 (2021年 5 月18日)	11,256	△ 2.0	109.54	△ 2.6	96.4	59,516
7 期 (2022年 5 月18日)	10,637	△ 5.5	101.26	△ 7.6	95.4	71,083

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

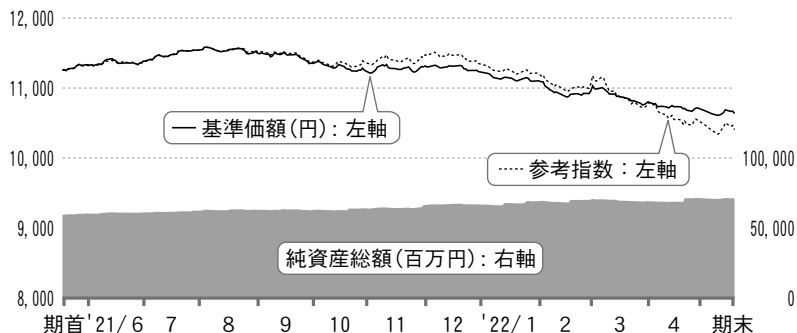
年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) FTSE世界国債インデックス (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2021年 5月18日	円 11,256	% —	109.54	% —	% 96.4
5月末	11,332	0.7	110.17	0.6	96.7
6月末	11,359	0.9	110.57	0.9	98.1
7月末	11,540	2.5	112.29	2.5	96.7
8月末	11,527	2.4	112.30	2.5	96.0
9月末	11,357	0.9	110.75	1.1	98.0
10月末	11,255	△ 0.0	110.66	1.0	96.5
11月末	11,302	0.4	111.26	1.6	73.6
12月末	11,234	△ 0.2	110.44	0.8	93.4
2022年 1月末	11,103	△ 1.4	109.13	△ 0.4	97.1
2月末	10,922	△ 3.0	106.98	△ 2.3	93.5
3月末	10,781	△ 4.2	104.52	△ 4.6	96.8
4月末	10,715	△ 4.8	102.58	△ 6.3	95.3
(期 末) 2022年 5月18日	10,637	△ 5.5	101.26	△ 7.6	95.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年5月19日から2022年5月18日まで）

基準価額等の推移



期首	11,256円
期末	10,637円
騰落率	-5.5%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、FTSE世界国債インデックス（円ヘッジ・円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年5月19日から2022年5月18日まで）

FTSE世界国債インデックス採用国の国債および国際機関債等に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行いました。また、組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因	・ 保有している債券からインカムゲインを得たこと
下落要因	・ 債券市場全体で利回りが上昇する中、保有している債券の利回り上昇によるキャピタルロスを計上したこと

▶ 投資環境について (2021年5月19日から2022年5月18日まで)

期間における債券市場は、下落しました。

債券市場

期間を通じて、債券市場は下落し、特に期間の後半にかけて下落幅を拡大しました。グローバルにインフレ懸念が強まる中、F R Bが2022年3月に利上げを開始し、5月にも追加利上げを行うなど各国中央銀行の金融引き締め姿勢が強まったことから債券市場は下落しました。また、2月にはロシアがウクライナ侵攻を開始したことで、資源価格の上昇を背景にインフレ懸念が一段と強まったことも、利回り上昇要因となりました。期間の前半には新型コロナウイルスの感染拡大で一時的に利回りが低下する場面もあったものの、期間の後半は利回り上昇基調が続きました。

▶ ポートフォリオについて (2021年5月19日から2022年5月18日まで)

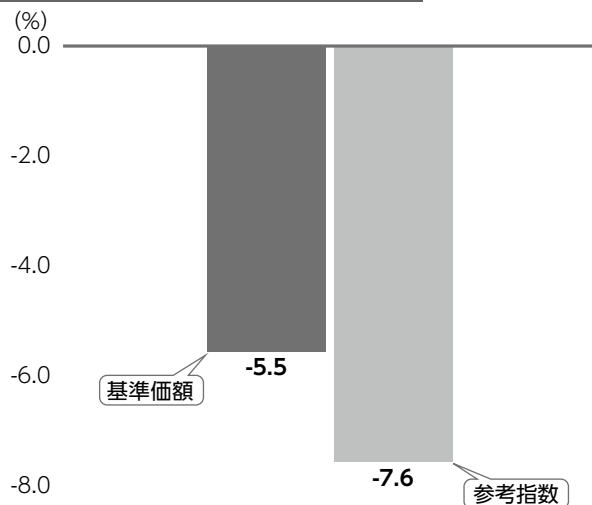
債券の組入比率は高位に維持しました。また組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

最適化シミュレーションに基づき、月次の定例リバランスでリスク調整後のキャリア収益が魅力的な債券を組み入れました。また、2021年10月、11月、2022年2月、3月には、債券市場のボラティリティが上昇しポートフォリオリスクが目標レンジを上振れたため、リスクを目標レンジ内に引き下げる臨時リバランスを計6回実施しました。

2021年10月、11月には中央銀行の金融引き締め観測に加え、新型コロナの変異ウイルス（オミクロン型）に関する報道、2022年2月は中央銀行のさらなるタカ派化、3月はウクライナ情勢がボラティリティの上昇要因となりました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年5月19日から2022年5月18日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてFTSE世界国債インデックス（円ヘッジ・円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

今後の運用については、引き続き最適化シミュレーションに基づき、リスク調整後のキャリア収益が魅力的なセクターを選定し、投資していく方針です。また、市場のボラティリティが上昇する場面ではリスクを抑制するオペレーションを行い、ポートフォリオのリスクをコントロールすることでダウンサイドリスクを抑え、効率的なキャリア収益確保を目指します。

キャリアエンハンスト・グローバル債券マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年5月19日から2022年5月18日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用	1円	0.013%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保 管 費 用）	(1)	(0.013)	
（そ の 他）	(0)	(0.001)	
合 計	1	0.013	

期中の平均基準価額は11,202円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年5月19日から2022年5月18日まで)

公社債

			買 付 額	売 付 額
			千円	千円
国	内	国債証券	37,571,246	44,410,670
外	ア	アメリカ	千アメリカ・ドル 999,833	千アメリカ・ドル 988,755
	オ	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 191,563	千オーストラリア・ドル 184,647
	シ	シンガポール	千シンガポール・ドル 4,013	千シンガポール・ドル 1,183
	イ	イスラエル	千イスラエル・シェケル 12,376	千イスラエル・シェケル 7,639
	ノ	ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 223,255	千ノルウェー・クローネ 220,554
	中	中国	千オフショア・人民元 37,434	千オフショア・人民元 37,534
	ポ	ポーランド	千ポーランド・ズロチ 55,094	千ポーランド・ズロチ 86,145
	ユ	ヨーロッパ	千ユーロ	千ユーロ
国	フ	フランス	129,862	36,720
	ス	スペイン	174,072	172,875
	イ	イタリア	230,964	217,962

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年5月19日から2022年5月18日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年5月19日から2022年5月18日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年5月18日現在)

公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 920,000	千円 926,504	% 1.3	% -	% 1.3	% -	% -
合 計	920,000	926,504	1.3	-	1.3	-	-

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(B) 外国(外貨建)公社債

区 分	期				末			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 267,300	千アメリカ・ドル 264,148	千円 34,162,334	% 48.1	% -	% -	% 24.5	% 23.5
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 35,300	千オーストラリア・ドル 35,811	3,259,236	4.6	-	4.6	-	-
シンガポール	千シンガポール・ドル 15,000	千シンガポール・ドル 15,010	1,401,830	2.0	-	2.0	-	-
イスラエル	千イスラエル・シェケル 25,400	千イスラエル・シェケル 32,359	1,249,835	1.8	-	1.8	-	-
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
フ ラ ン ス	93,800	92,177	12,587,726	17.7	-	-	17.7	-
ス ペ イ ン	32,700	33,972	4,639,265	6.5	-	-	6.5	-
イ タ リ ア	68,700	70,380	9,611,196	13.5	-	10.6	3.0	-
合 計	-	-	66,911,425	94.1	-	18.9	51.7	23.5

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンド

B 個別銘柄開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国 債 証 券	162 20年国債	%	千円	千円		
		0.6000	920,000	926,504		2037/09/20
合 計		-	920,000	926,504		-

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期			末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国 債 証 券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
			2.2500	45,700	44,993	5,818,947	2024/12/31
	US TREASURY N/B	国 債 証 券	2.5000	65,700	65,058	8,413,965	2025/01/31
	US TREASURY N/B	国 債 証 券	2.7500	60,100	60,334	7,803,046	2023/08/31
	US TREASURY N/B	国 債 証 券	2.6250	68,900	68,980	8,921,262	2023/12/31
	US TREASURY N/B	国 債 証 券	0.2500	26,900	24,782	3,205,111	2025/06/30
小 計				267,300	264,148	34,162,334	-
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国 債 証 券	%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
			3.7500	35,300	35,811	3,259,236	2037/04/21
小 計				35,300	35,811	3,259,236	-
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国 債 証 券	%	千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル	千円	
			2.6250	15,000	15,010	1,401,830	2028/05/01
小 計				15,000	15,010	1,401,830	-
イスラエル	ISRAEL FIXED BOND	国 債 証 券	%	千イスラエル・シェケル	千イスラエル・シェケル	千円	
			3.7500	6,600	7,108	274,564	2047/03/31
	ISRAEL FIXED BOND	国 債 証 券	5.5000	18,800	25,250	975,271	2042/01/31
小 計				25,400	32,359	1,249,835	-
ユ ー ロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
フ ラ ン ス	FRANCE OAT.	国 債 証 券	0.0000	93,800	92,177	12,587,726	2025/03/25
ス ペ イ ン	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国 債 証 券	2.1500	32,700	33,972	4,639,265	2025/10/31
イ タ リ ア	BUONI POLIENNALI DEL TES	国 債 証 券	1.4500	15,400	15,416	2,105,295	2024/11/15
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国 債 証 券	2.8000	13,000	13,354	1,823,674	2028/12/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国 債 証 券	3.0000	40,300	41,609	5,682,227	2029/08/01
小 計				195,200	196,530	26,838,188	-
合 計				-	-	66,911,425	-

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年5月18日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 67,837,930	% 93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,435,297	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	72,273,227	100.0

※期末における外貨建資産（67,352,806千円）の投資信託財産総額（72,273,227千円）に対する比率は93.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=129.33円、1オーストラリア・ドル=91.01円、1シンガポール・ドル=93.39円、1イスラエル・シケル=38.623円、1ユーロ=136.56円です。

キャリアエンハンスト・グローバル債券マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年5月18日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	144,545,006,509円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,622,704,512
公 社 債(評価額)	67,837,930,094
未 収 入 金	72,685,407,020
未 収 利 息	284,934,647
前 払 費 用	114,030,236
(B) 負 債	73,461,282,044
未 払 金	73,435,145,860
未 払 解 約 金	26,130,441
そ の 他 未 払 費 用	5,743
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	71,083,724,465
元 本	66,828,699,298
次 期 繰 越 損 益 金	4,255,025,167
(D) 受 益 権 総 口 数	66,828,699,298口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	10,637円

※当期における期首元本額52,874,764,149円、期中追加設定元本額14,714,537,546円、期中一部解約元本額760,602,397円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ひとくふう世界国債ファンド(為替ヘッジあり)	382,179,354円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030	140,284,440円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2040	54,986,100円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2050	17,409,312円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2060	5,172,894円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2035	22,424,454円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2045	12,979,461円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2055	4,621,412円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2065	1,807,876円

SMDAM・キャリアエンハンスト・グローバル債券オープン(為替ヘッジあり)〈適格機関投資家限定〉	5,389,344,225円
大和住銀キャリアエンハンスト・グローバル債券F-1(適格機関投資家限定)	16,507,468,097円
キャリアエンハンスト・グローバル債券ファンド(適格機関投資家限定)	17,631,662,544円
キャリアエンハンスト・グローバル債券ファンド(FOF専用)(適格機関投資家専用)	26,658,359,129円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年5月19日 至2022年5月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,301,587,402円
受 取 利 息	1,303,693,267
支 払 利 息	△ 2,105,865
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,261,258,532
売 買 益	10,292,190,349
売 買 損	△15,553,448,881
(C) そ の 他 費 用 等	△ 8,762,549
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 3,968,433,679
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,642,184,907
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 76,476,214
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,657,750,153
(H) 合 計(D + E + F + G)	4,255,025,167
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,255,025,167

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。